

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

VII 社会保障闘争

5 その他の社会保障闘争

老人保健法の施行と見直し、退職者医療制度の創設、補助金削減一括法、児童扶養手当法の改定、年金改革、失対事業の打ち切りなどは、地方自治体や老人福祉、母子福祉、児童福祉、障害者福祉の面で大きな影響を及ぼしている。もっともこれに敏感なのは、「低所得者・失業者・高齢者・障害者のくらしと福祉・地方自治の危機を打開する予算要求国民大集会」に結集する人たちである。

「くらしと福祉」運営委員会が組織した八四年一月二九～三〇日の「全国代表者集会」と対政府交渉、八五年五月一七～一九日の「全国代表者会議」と対政府交渉、「国民のくらしと福祉シンポジウム(一八日)」などは、これらの人たちの深刻な要求を反映したものである。例年一〇月末から一二月末にかけて実施されている全国縦断キャラバン行進は、回を重ねて五回、その内容を充実させている。

また、全生連、日本患者同盟、全国老後保障地域団体連合会(老地連)、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会(障全協)など、それぞれの団体は医療関係や福祉関係をはじめ、多くの労働者と連帯して、改悪を阻止し、要求を実現する運動を幅広く展開するようになった。

たとえば全国老人福祉問題研究会や地域福祉問題研究会全国連絡会などが主催するシンポジウムや集会、全国保育団体合同研究集会や自治体に働く保育労働者の全国集会も年ねん参加者は増え、経験交流や討議の内容も充実してきている。

八五年の福祉にかんする国会での審議については、児童扶養手当、児童手当などの場合、男女雇用機会均等法、労働者派遣法などの審議と結合させ、婦人団体が先頭に立ち闘いが組まれた。

福祉をめぐる情勢はいつそうきびしくなっている。それを反映して、八五年には各種の集会、研究会、シンポジウムなどが開かれたが、五月、六月中に開催されたものをあげても、つぎのとおりである。

五月二七日 緊急学習検討会(於東京)
「〃中間施設〃化構想を斬る」——全国老人福祉問題研究会主催
六月一日(於東京)
「〃中間施設〃問題シンポジウム」——「中間施設」問題連絡会議主催
六月一五～一六日(於熱海)
「国民的課題としての老後を考えよう」——第九回老人福祉問題全国研究集会
六月二二日(於東京)
「高齢者雇用シンポジウム」——高齢者雇用問題シンポジウム実行委員会事務局

【参考資料】(1)総評第七一回定期大会議案書、(2)総評第七三回定期大会議案書および各局報告書、(3)全日本民間労働組合協議会「昭和五九～六〇年度、政策・制度要求と提言」、(4)中央社保協「社会保障」および「社保協ニュース」、(5)中央社保協「社会保障全国活動者会議基調報告」およ

び「社会保障全国代表者会議基調報告」、(6)健保改悪反対中央連絡会「健保中連ニュース」および「国保シンポジウム資料I、II」、(7)「くらしと福祉」運営会議「国民のくらしと福祉シンポジウム—臨調・行革五年間の総括」、(8)高齢者雇用問題シンポジウム実行委員会事務局編「高齢者雇用問題シンポジウム資料」、(9)第九回老人福祉問題全国研究集会「国民的課題としての老後を考えよう」、(10)日本医労協「第三四回定期大会議案書および資料」(11)シンポジウム「危機にたつ」社会福祉研究「の今日的課題」の配布資料、(12)新日本医師協会「新医協」、(13)全日本民主医療機関連合会「民医連新聞」、(14)障害者の生活と権利を守る全国連絡会「障全協新聞」、(15)全国老後保障地域団体連絡会「高齢期とくらし」、(16)東京都老後保障推進協議会「都老協」、(17)全国生活と健康を守る会連合会「生活と健康」、(18)労働旬報社「賃金と社会保障」、(19)社会保険法規研究会「週刊社会保障」

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
